



# T.Rowe Price

## ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。



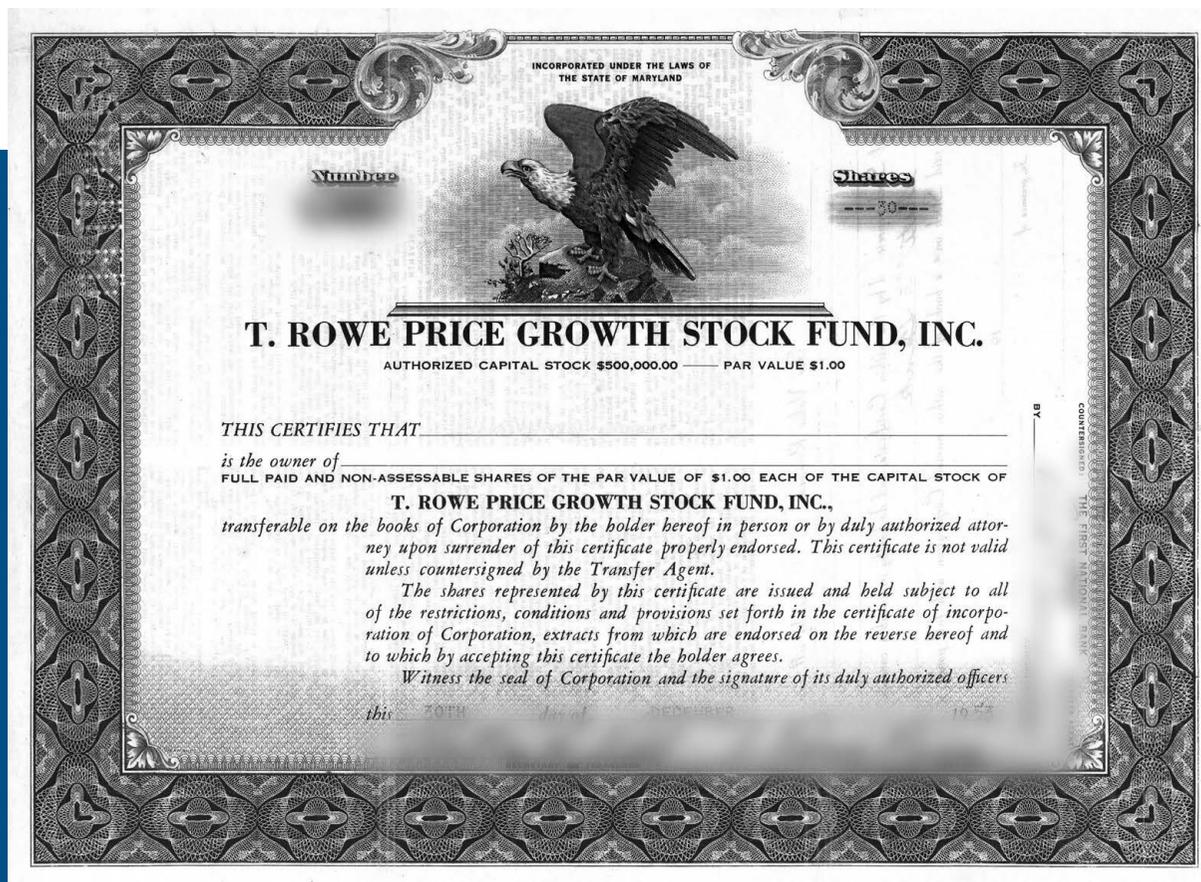
# 「自らの成功モデルで 個人投資家の助けになりたい」

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.  
(1898年～1983年)

ティー・ロウ・プライス社の創業者である、トーマス・ロウ・プライス Jr.は、  
1930年代、人々が株式の値動きを見て売買を繰り返すなか、将来性のある成長企業に着目し、  
流行に流されることなく長期にわたり保有することで大きな成功を収めました。

この成功モデルを個人投資家に届けたいという思いをもとに、1937年に資産運用会社を設立。

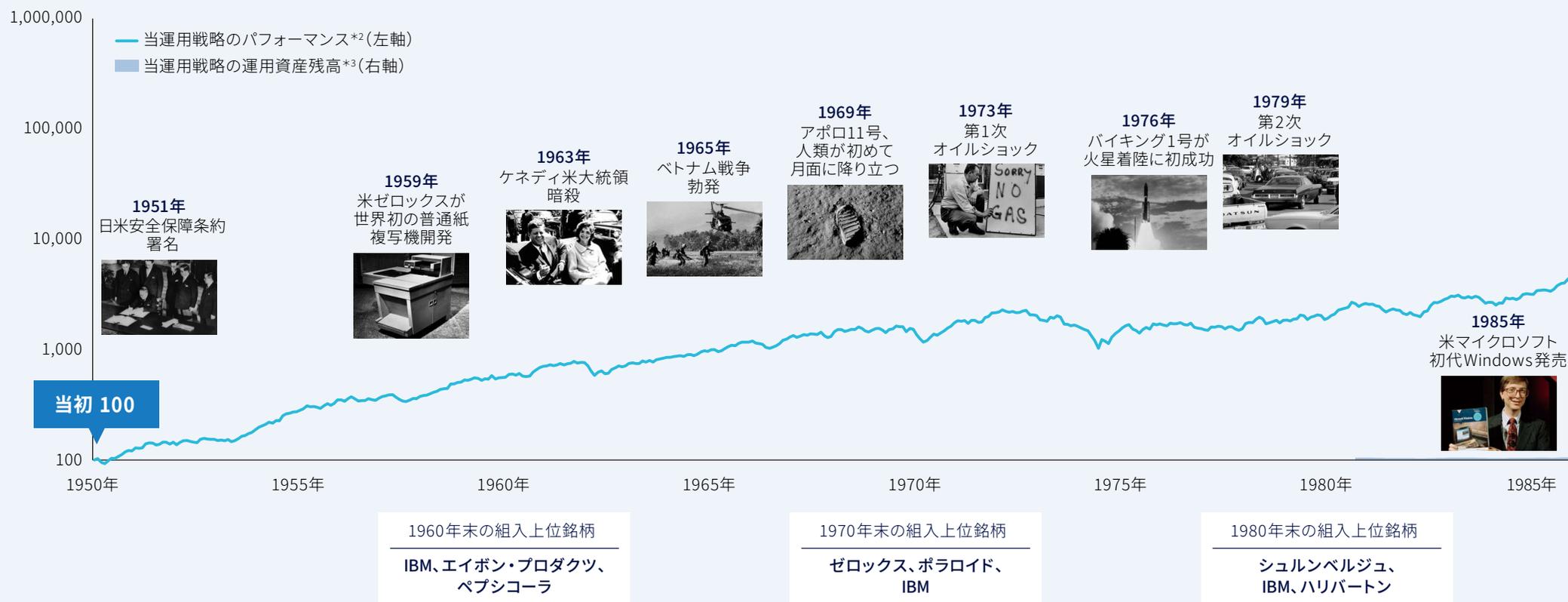
# 1950年、第一号ファンドを立ち上げ



# 「成長株投資の祖」と呼ばれるまで

1950年4月に立ち上げられた第一号ファンドは、1960年に10年間のパフォーマンスが全米No.1になり\*1、トーマス・ロウ・プライス Jr.は、1972年にはフォーブス誌など米著名誌で「成長株投資の祖」と称されました。

## 第一号ファンドの設定来パフォーマンス



本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。  
また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。  
また、引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。

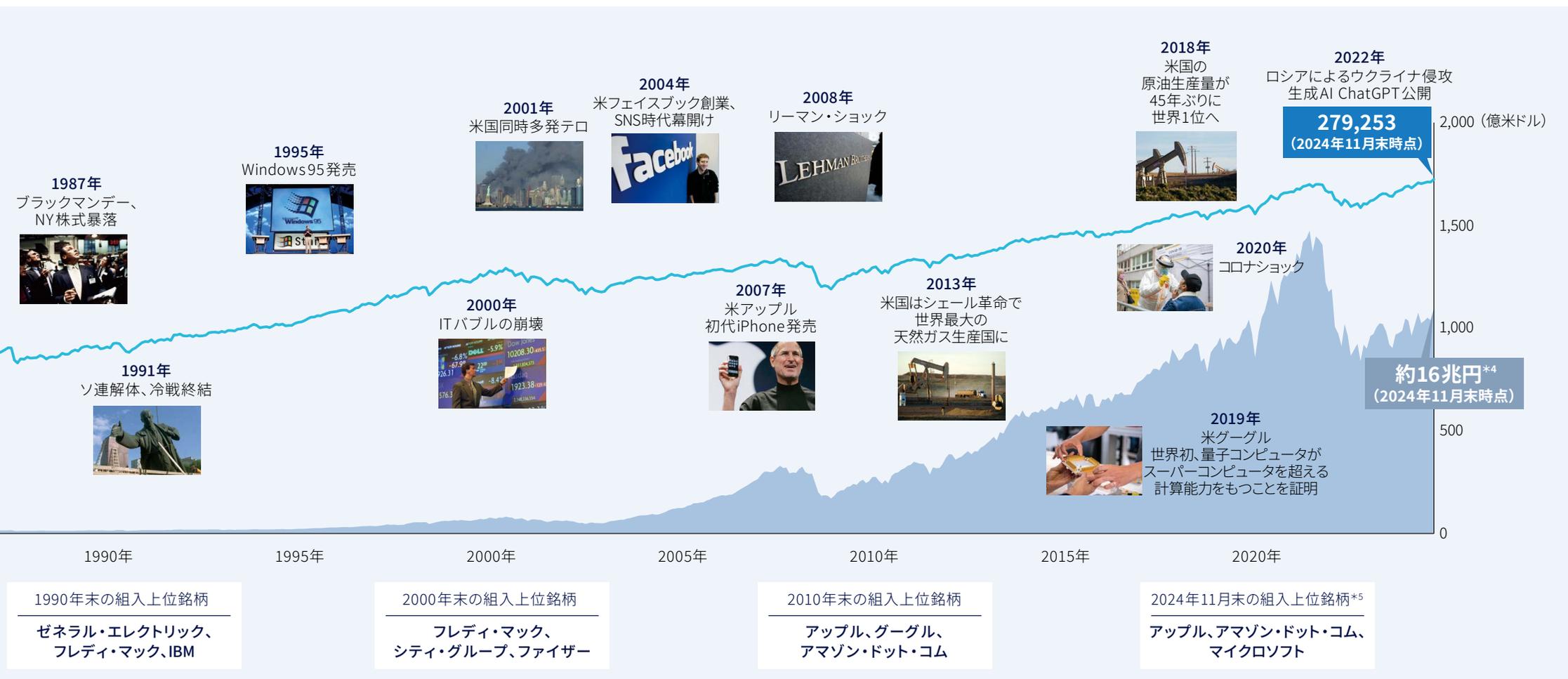
期間：1950年4月末～2024年11月末(月次)。

・過去の実績は将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。過去の組入上位銘柄については、当時の銘柄名または略称です。

# 「成長企業への長期投資こそ投資の王道」

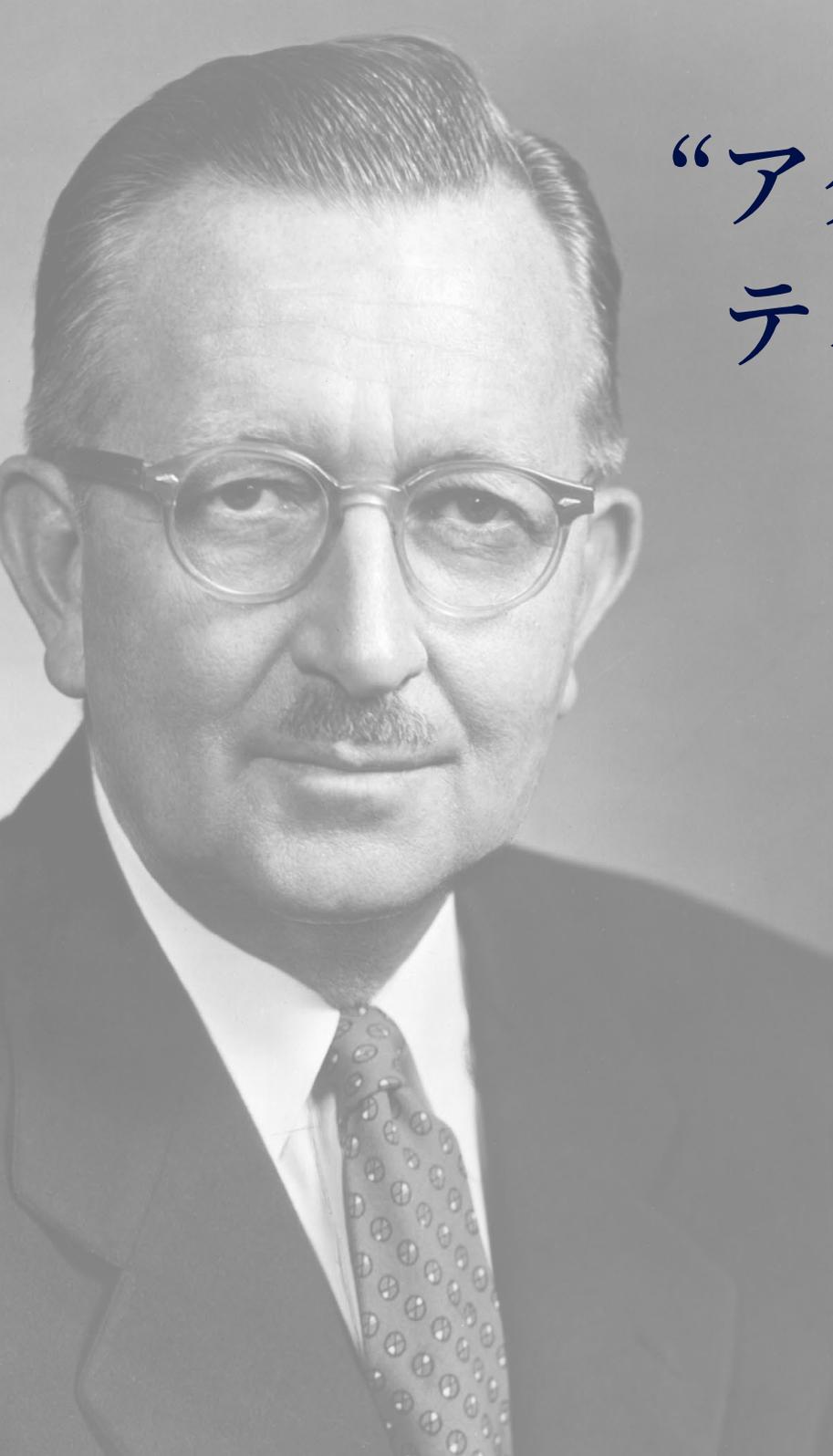
11代にわたり運用責任者が創業者の投資哲学を脈々と引き継ぎ、

今では当運用戦略全体で約16兆円\*4の運用資産をお預かりし、広く投資家から支持を得ています。



\*1 ワイゼンバーガー社が1960年に発表した過去10年間の米国籍ミューチュアル・ファンドの運用実績の統計によるものです。ミューチュアル・ファンドとは、米国におけるオープン・エンド型の投資信託のことをいいます。  
\*2 パフォーマンスの表示期間は1950年4月末～2024年11月末です。当運用戦略のパフォーマンスは「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド」(以下、当ファンドという場合があります)が実質的に採用する運用戦略(以下、当運用戦略という場合があります)で運用されている米国籍ファンドのパフォーマンスであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。上記の運用実績は当該米国籍ファンドのものであり、米ドルベースの月次リターンを用いてファンド設定日の月末の1950年4月末を100として指数化したものです(信託報酬等費用控除後)。長期間では各

データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。  
\*3 運用資産残高の表示期間は1980年12月末～2024年11月末です。1995年12月末以前は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドの運用資産残高、1996年1月末以降は当運用戦略の運用資産残高です(米ドルベース、月次)。  
\*4 1米ドル=150.185円(2024年11月末時点)で換算。  
\*5 「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」のデータです。同一企業の発行する種類の異なる株式については合算しています。



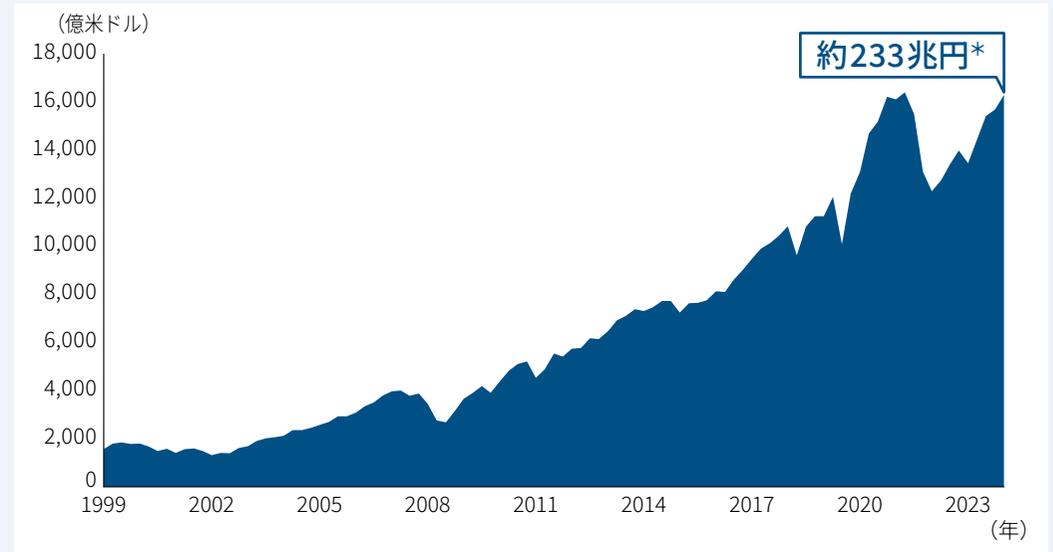
# “アクティブ運用の雄” ティー・ロウ・プライス

信頼

85年以上続く、  
一貫した顧客第一の経営理念

顧客の信頼から積み上がった  
約233兆円\*の運用資産残高

## 運用資産残高の推移



期間：1999年9月末～2024年9月末(四半期)。

\* グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

1米ドル=143.040円(2024年9月末時点)で換算。

## 実績

# 運用実績を支える強固なリサーチ・運用体制



代々受け継がれる  
成長株投資の神髄

X



世界各地に配置される  
運用プロフェッショナル\*1

X



「競争」ではなく、  
「協働」による多面的な分析

経営陣との関係性とアクティブ運用の雄としての立場を活用し  
カリスマ経営者から直接情報収集

外部評価会社からの評価・ランキング



アマゾン・ドット・コム



マイクロソフト



エヌビディア

順位(比率)\*2

第2位(1.9%)

第3位(2.0%)

第3位(1.8%)

保有金額\*3

約5.2兆円

約9.1兆円

約7.5兆円

メディア:米Pensions & Investments\*4

米国株式アクティブ  
運用資産残高9年連続1位  
米国大型グロース株式アクティブ  
運用資産残高1位

メディア:米フォーチュン誌(2024年)\*5

世界で最も称賛されている  
企業ランキング  
証券・資産運用部門 選出



\*1 2024年9月末時点。

\*2 順位は各企業の株主順位におけるティール・ロウ・プライスの順位(機関投資家の最終親会社ベース、パンプ運用分除く)、比率は各企業の発行株式に占めるティール・ロウ・プライスのファンド等の保有比率。

\*3 ティール・ロウ・プライスの保有株式を1米ドル=143.040円で円換算した金額(株価、保有株式数、為替レートは2024年9月末時点)。  
\* 上記は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではなく、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

\* 表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティール・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

出所:ファクトセット。2024年12月9日時点で取得可能なデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

後記の「外部評価に関する補足説明」を必ずお読みください。

\*4 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高(外部委託を除く自家運用分、2023年末時点)。ティール・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

\*5 著作権はフォーチュン社に帰属します。

出所:Pensions & Investments、フォーチュンの開示情報やデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

# 当運用戦略の魅力

1

## 創業者が立ち上げた 第一号旗艦戦略

創業者のトーマス・ロウ・プライス Jr.が、成長企業への投資の成功を個人投資家に提供したいという信念のもと、当運用戦略を1950年に立ち上げ

2

## 業界屈指のリサーチ力

創業者の投資哲学を受け継いだ世界中の運用プロフェッショナルの協働による強靱(きょうじん)なりサーチプラットフォームを活用

3

## 多様な成長機会をとらえる運用

業績や新製品、新技術などの企業を巡る「変化」をいち早く見極め、中長期で2桁以上の利益成長が見込まれる企業を選別

当運用戦略は、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ」を重視し、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

### 米国成長株式運用戦略 共同運用責任者



ジョゼフ・ファス  
Joseph Fath

- ポートフォリオ・マネジャー
- 運用経験24年
- ティー・ロウ・プライス在籍22年
- 米国イリノイ大学にて会計学学士号を取得
- 米国ペンシルベニア大学ウォートンスクールにてMBAを取得



ジェームズ・スティルワゴン  
James Stillwagon

- ポートフォリオ・マネジャー
- 運用経験16年
- ティー・ロウ・プライス在籍7年
- 米国プリンストン大学にて経済学学士号を取得。ファイ・ベータ・カッパ会員\*

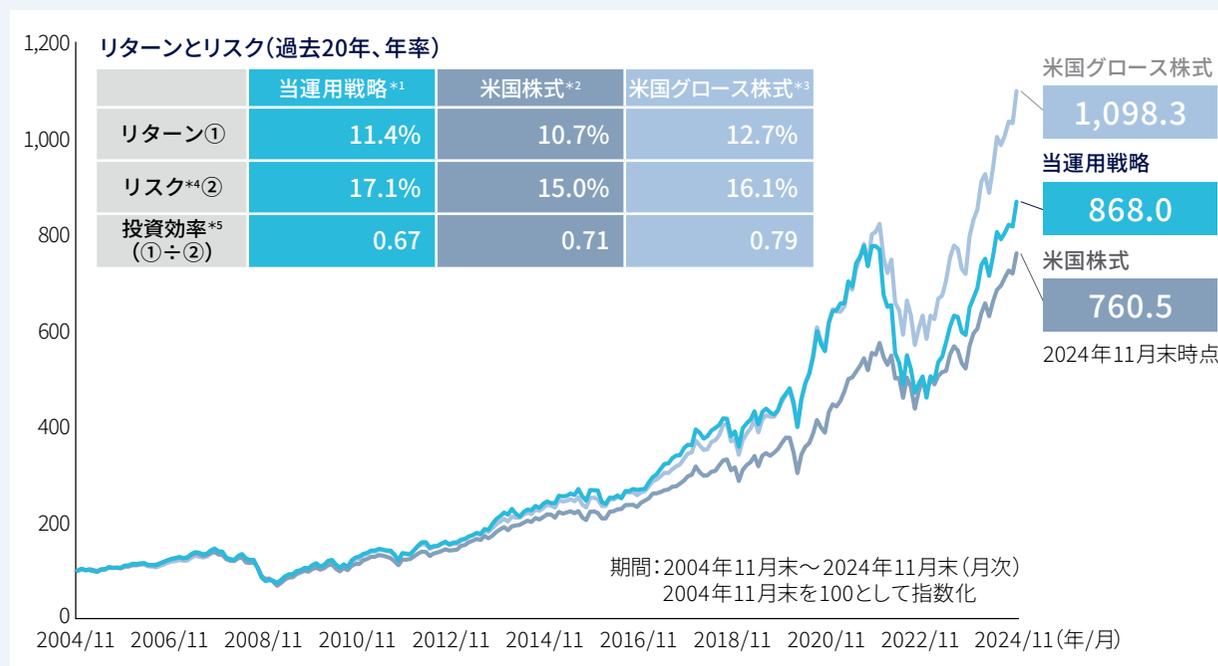
\*卓越した学業成績をあげた学生が選出される。

2025年1月1日時点

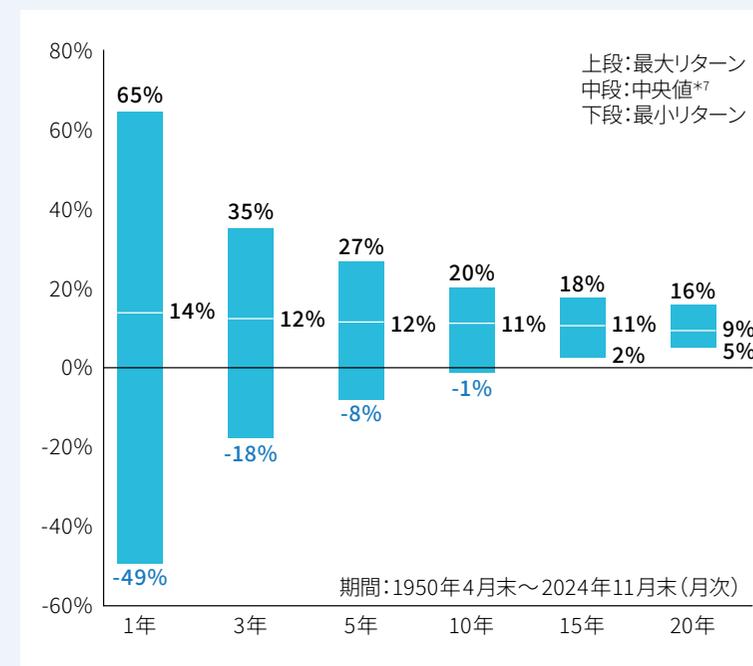
# 当運用戦略のパフォーマンス\*1

- 当運用戦略の過去20年の実績は、米国株式と比較して良好な結果となっています(左図)。
- 投資期間別にみたパフォーマンスでも、長期になるほどリターン(年率)は安定的となり、15年以上投資した場合には、試算したすべてのケースでプラスリターンとなりました(右図)。

当運用戦略と米国株式のパフォーマンス(過去20年)



投資期間別にみたリターンの分布\*6(年率)



本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

\*1 「当運用戦略」は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドの実績(信託報酬等費用控除後、米ドルベース)を用いています。  
 \*2 「米国株式」は、S&P500インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を用いています。  
 \*3 「米国グロース株式」は、ラッセル1000グロース・インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を用いています。  
 \*4 リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均リターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。  
 \*5 投資効率はリスクに対するリターンの大きさを示しています。値が大きいほど投資効率が良いとされます。

\*6 当運用戦略の米国籍ファンドについて期間中の各月末に投資を開始したと仮定して、表記の期間別にリターンを算出し、それぞれ最大リターン、最小リターン、中央値をグラフで図示したものです。信託報酬等費用控除後、米ドルベースのリターンを用いて算出しています。  
 \*7 中央値とは、データを大きい順(または小さい順)にならべたときに、中央に位置する値のことです。  
 ・過去の実績は将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。  
 出所:ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

# 運用プロセス



- 当ファンドは、企業利益やキャッシュフローにおいて長期的な成長が期待できる銘柄の発掘をめざします。
- こうした成長を「**持続成長**」「**循環成長**」「**特殊な成長**」の3つの視点からとらえ、全体での安定した運用実績の実現を追求します。

## 調査・分析

### 調査対象ユニバース

- 主として米国の上場銘柄
- 原則、時価総額80億米ドル以上

### 業界分析

- **持続性分析**: 業界の成長見通し、価格決定力等
- **循環性分析**: 生産能力、需要動向等

### 企業分析

- **定性分析**: ビジネスモデル、ブランド力、経営の質等
- **定量分析**: キャッシュフロー成長、利益率等
- **バリュエーション(株価評価)分析**: 株価収益率等の現在・過去の水準、業界平均、同業他社との比較等

## ポートフォリオ構築(約70~120銘柄)

### 持続成長

圧倒的な技術力、卓越したビジネスモデル、価格支配力などを強みに成長する企業等

構成比イメージ 50%~60%\*

### 循環成長

景気変動に影響を受けるも景気回復期にV字型回復を示す企業等

構成比イメージ 15%~25%\*

### 特殊な成長

構造変革などの特殊要因により成長する企業等

構成比イメージ 15%~25%\*

\*構成比イメージはあくまで概念的なものであり、市場環境の変化等により上記の範囲から大きく乖離する場合があります。  
 ・上記は、当資料作成時点における運用プロセスを示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。  
 ・上記は、運用プロセスのすべてを網羅するものではありません。

# 調査・分析の着眼点



## 革新的な創造的破壊者

技術革新などを強みに業界の勢力図を刷新するような先進的企業  
 例：クラウド・コンピューティング、eコマース、IoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)



## 変化の正しい側に立つ企業

産業や需要などの構造変化に対し、優れた経営戦略や生産効率などを強みに、変化を通じて事業基盤や市場シェアを強化できる企業  
 例：経済のデジタル化、クラウド・コンピューティングの普及



## ネットワーク効果のビジネスモデル

利用者が増えるにつれ、圧倒的優位なプラットフォームやサービスを築き、利用者の利便性を向上させるビジネスモデル  
 例：SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、動画配信サービス



## 利益の成長力・持続力

市場シェア、技術力、価格決定力、利益構造等を考慮し、利益成長の持続性、利益率の耐久力等を判断



## 高い参入障壁と独自性

業界内で高い参入障壁を持ち、既存ユーザーの継続率が高く、独自性のある技術やサービスで競合他社と差別化が可能な企業  
 例：ロボティクス、専門分野におけるクラウド型ソフトウェア



## 「規模」の経済、「範囲」の経済

圧倒的な生産量や市場シェアで収益力を維持する「規模」の経済、設備の高度化や共通化による製品範囲の拡張で顧客ニーズにこたえる「範囲」の経済で優位に立つ企業  
 例：決済システム



## 魅力的な株価バリュエーション

現在の株価バリュエーションを、長期成長見通しを加味したうえで、過去の水準、競合他社、業界平均、市場平均などと比較し、妥当性を検証



## 経営の質

優れた経営戦略、効果的なM&A(合併・買収)戦略、効率的な資本配分など、経営陣の指導力や社内外における信頼関係などを精査

・上記は、当資料作成時点における着眼点を示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。  
 ・上記は、すべての着眼点を網羅するものではありません。

# マイクロソフト(米国)

圧倒的なシェアを誇るソフトウェア製品を軸に  
クラウド、OS、ゲーム製品など多岐にわたる収益基盤を確立

## 調査・分析の着眼点

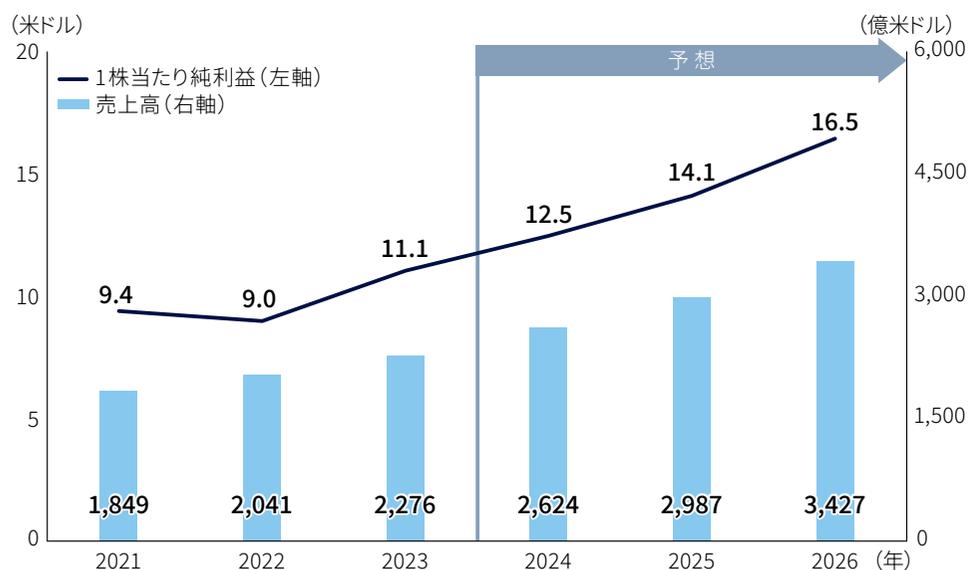


変化の正しい側面に立つ 利益の成長力・持続力 経営の質

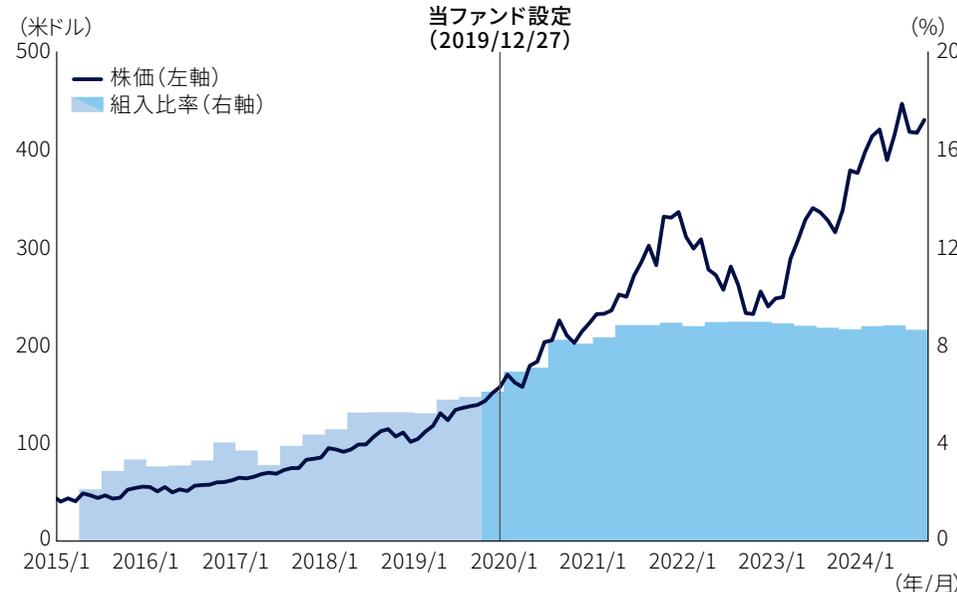
- 概要** ■ PC向けOSの「Windows」と企業向けソフトウェアの「Microsoft 365」で圧倒的シェアを誇るソフトウェア企業。近年、検索エンジン、ハードウェア製品(ゲーム機やタブレット端末)など事業の多角化を進め、特にクラウド事業でシェアを拡大。
- 着眼点\*** ■ 売り切り型の「Office」からサブスクリプション(定額課金)型に転換したソフトウェア「Microsoft 365」や、企業へクラウド環境を提供する「Azure」を始めとするクラウド・コンピューティング・サービスが躍進、こうした強みが今後も続くと思込む。
- AIの開発・利用においてリードしており、足元では同社の生成AI「Copilot」を「Microsoft 365」などの様々な自社製品に組み込む。今後、生成AIサービスの本格展開による業績押し上げによって大幅な成長が期待される。

\* 2024年11月末時点

### 1株当たり純利益と売上高の推移



### 株価と組入比率の推移



本ページで示した運用実績は、当ファンド設定前については当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

「株価と組入比率の推移」期間：2015年1月末～2024年9月末(株価は月次。組入比率は、2019年9月末までは当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンド、以降は「ティール・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンド」の四半期末ベースの数字)。

出所：組入比率以外はファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。2024年以降の1株当たり純利益および売上高はファクトセットが集計したアナリスト予想値(2024年12月9日時点)。  
 ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。  
 ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

# イーライリリー・アンド・カンパニー(米国)

糖尿病を中心にがんや免疫疾患等の治療薬に強み  
複数の有望な新薬パイプラインにより業績を拡大

## 調査・分析の着眼点



**概要** ■ 糖尿病、がん、免疫疾患、神経疾患などの医薬品を開発、製造する大手医薬品メーカー。1876年の創立以来約150年の歴史を通じ、「研究開発こそ企業の魂」という理念はゆるぎなく受け継がれており、長期にわたり研究開発費に売上高の20%以上を充当。

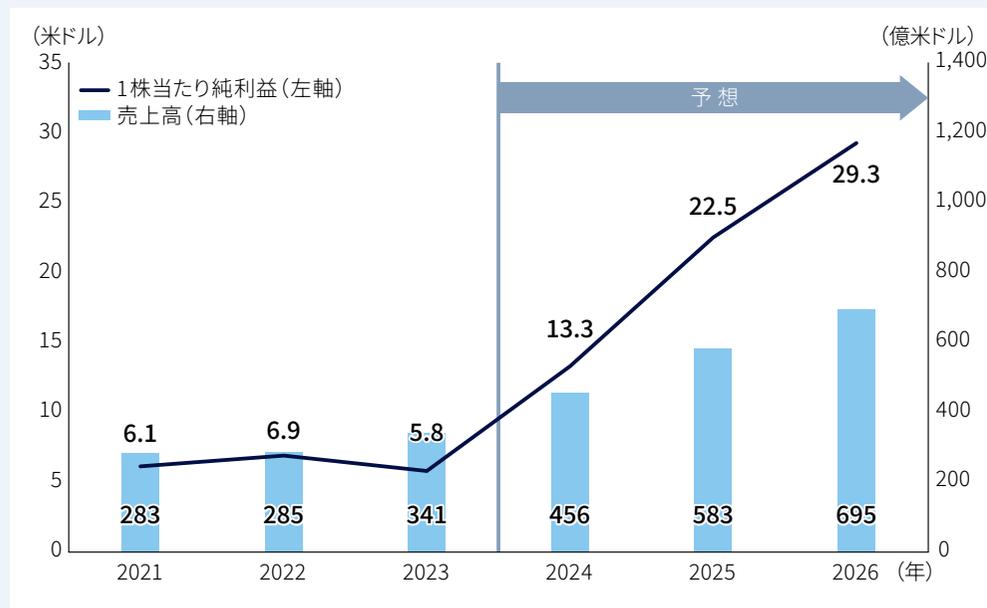
**着眼点\*** ■ 有望な市場における重要性の高い医薬品ブランドを複数有し、製品開発力も強く、豊富な医薬品パイプライン\*2を持つ。

■ バイオ医薬品業界での優位性は高く、米食品医薬局より新たに承認された肥満症薬の潜在市場規模も大きいことから、更なる成長が期待される。

\*1 2024年11月末時点

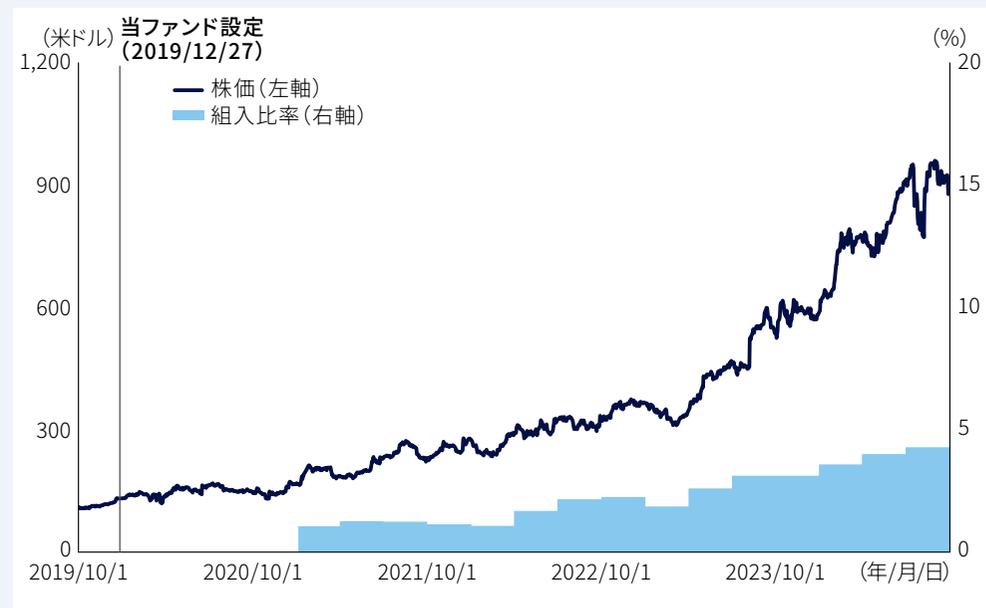
\*2 医薬品パイプライン:研究開発段階にある医薬品(新薬候補)。

### 1株当たり純利益と売上高の推移



「株価と組入比率の推移」期間:2019年10月1日~2024年9月30日(株価は日次、組入比率は「ティー・ロウ・プライス 米国成長株マザーファンド」の四半期末ベースの数字)。

### 株価と組入比率の推移



出所:組入比率以外はファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。2024年以降の1株当たり純利益および売上高はファクトセットが集計したアナリスト予想値(2024年12月9日時点)。

- ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

# エヌビディア(米国)

生成AIの登場で急成長する大手半導体メーカー  
AI・ゲームなどに必要不可欠な基幹半導体を提供

## 調査・分析の着眼点



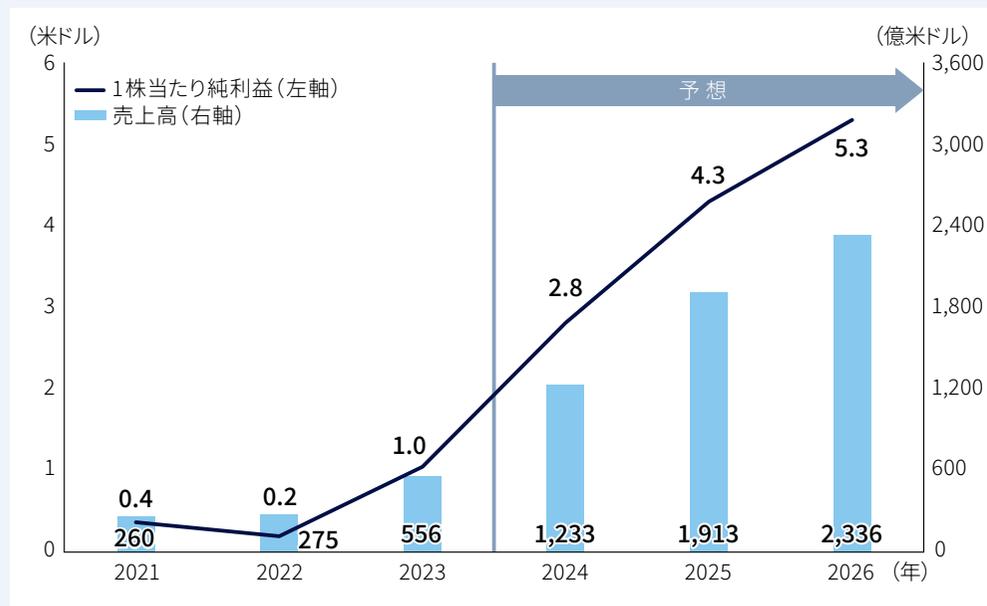
革新的な創造的破壊者 高い参入障壁と独自性 利益の成長力・持続力

- 概要** ■ 主にコンピューターの3Dグラフィックスなどの画像を処理する半導体チップである、GPU(グラフィック・プロセッサ・ユニット)を設計・開発。同社のGPUはAI向けを中心に、データセンター、ゲーム、自動運転等に幅広く使用される。
- 着眼点\*** ■ GPUの設計・開発に加えて、それを軸としたエコシステム\*2を構築しており、周辺ソフトウェアも含めた総合的なソリューションを提供。
- 足元では、生成AIの登場を受けてAIのインフラ構築に不可欠であるGPUの需要が急拡大しており、圧倒的な競争優位性を背景に同社収益の大きな押し上げ要因となることが見込まれる。

\*1 2024年11月末時点

\*2 エコシステム:ビジネスにおいて企業同士が互いに協力し、それぞれの技術等の強みを生かしながら業務やサービスを補う構造。

### 1株当たり純利益と売上高の推移



「株価と組入比率の推移」期間:2019年10月1日~2024年9月30日(株価は日次、組入比率は「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の四半期末ベースの数字)。

### 株価と組入比率の推移



出所:組入比率以外はファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。2024年以降の1株当たり純利益および売上高はファクトセットが集計したアナリスト予想値(2024年12月9日時点)。  
 ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。  
 ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

特殊な成長の投資事例

# スターバックス(米国)

高品質なコーヒーの焙煎・販売において圧倒的な地位を確立  
世界的に最も認知された消費者ブランドのひとつ

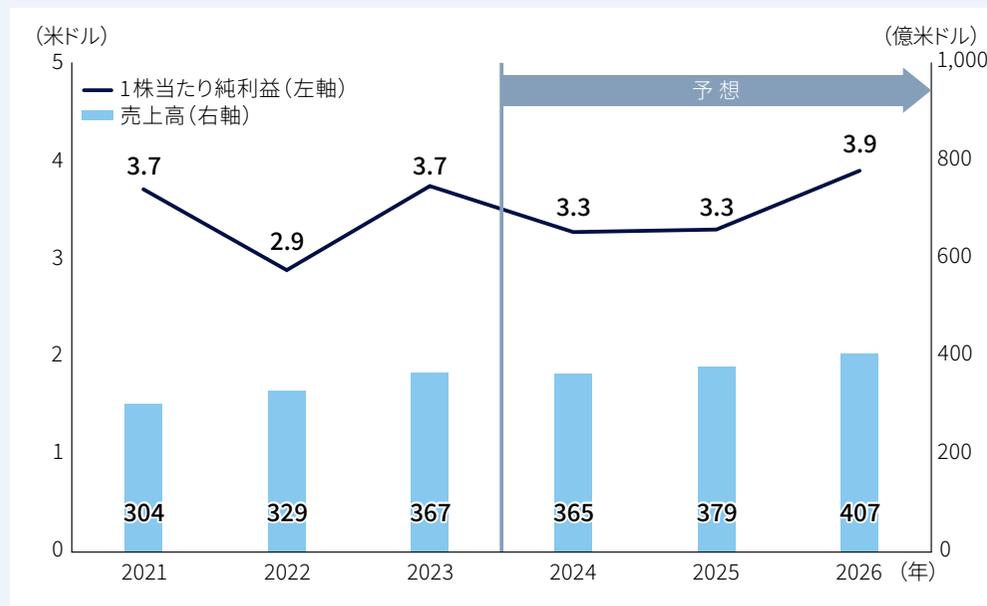
## 調査・分析の着眼点



- 概要** ■ 米国に本社を置く多国籍コーヒーチェーン。全世界で約40,000店舗を展開(2024年9月末時点)。
- 着眼点\*** ■ 店舗運営をはじめとする業務効率の悪さなど、抱えている問題の解決が可能であるうえ、同社が有するブランド価値も勘案すればバリュエーション面で割安とみて2024年4-6月期に投資開始。
- 足元では、他の外食企業を成功に導いた人物が新たな最高経営責任者(CEO)に就任しており、卓越した手腕の発揮が期待される。

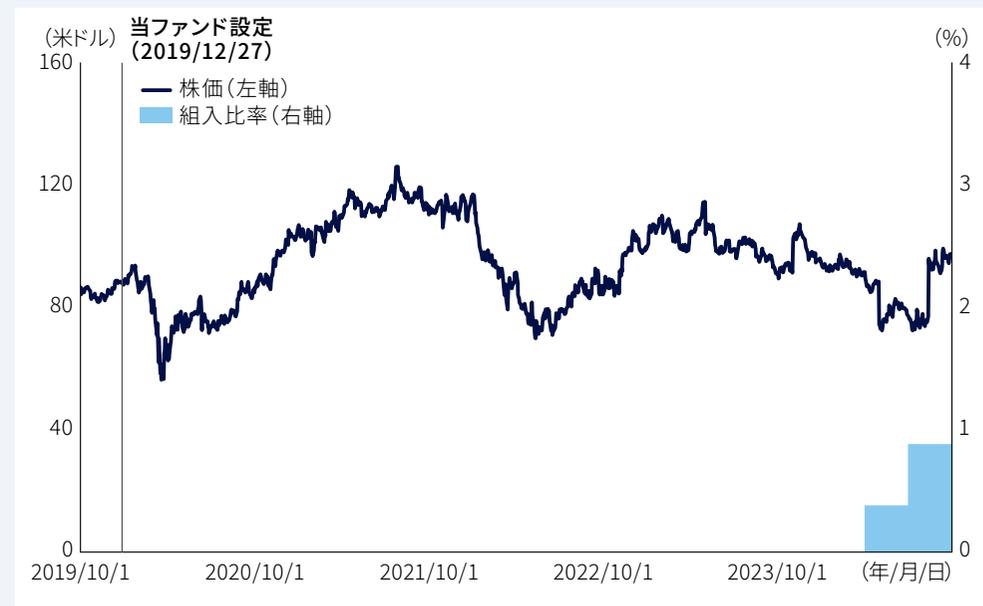
\* 2024年11月末時点

### 1株当たり純利益と売上高の推移



「株価と組入比率の推移」期間:2019年10月1日~2024年9月30日(株価は日次、組入比率は「ティー・ロウ・プライス 米国成長株マザーファンド」の四半期末ベースの数字)。

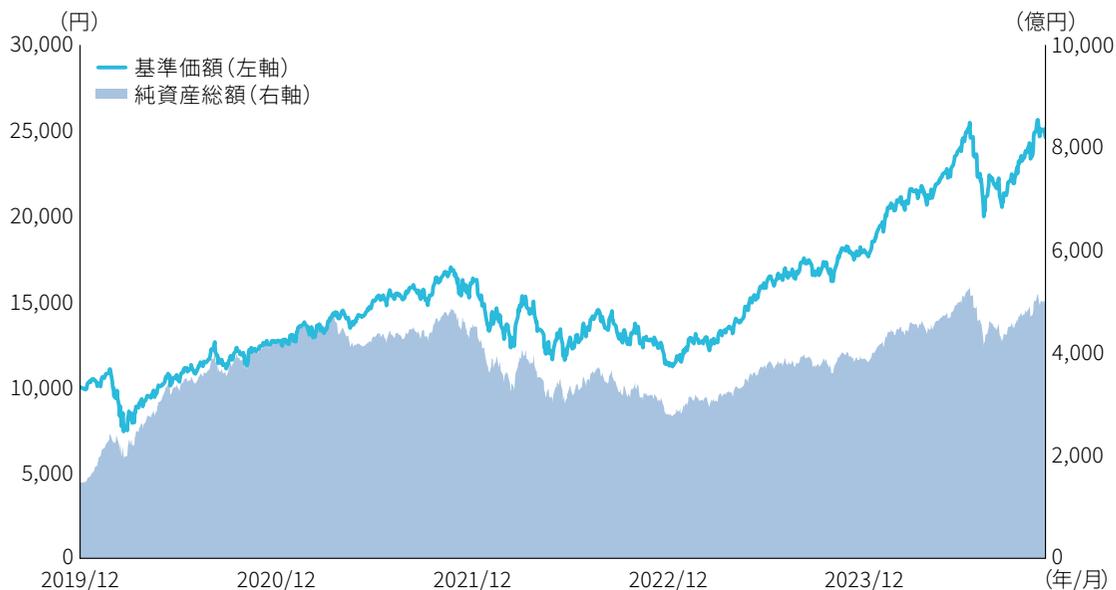
### 株価と組入比率の推移



出所:組入比率以外はファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。2024年以降の1株当たり純利益および売上高はファクトセットが集計したアナリスト予想値(2024年12月9日時点)。  
 ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。  
 ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

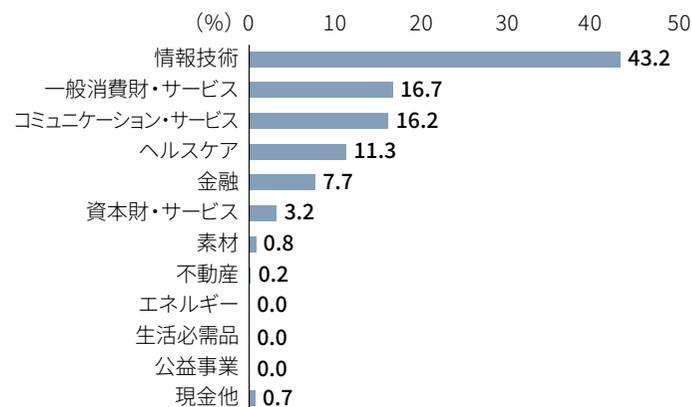
# 基準価額・純資産総額の推移、セクター別配分、ファンド特性値

## 基準価額・純資産総額の推移



	2024年 11月29日時点	期間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
基準価額	24,625円	騰落率	13.79%	10.69%	37.80%	50.75%	146.25%
純資産総額	4,916.9億円						

## セクター別配分



## ファンド特性値

組入銘柄数	64
予想1株当たり純利益成長率(3~5年、年率)*	17.9%
予想株価収益率(PER)(12ヵ月後)*	35.7倍
自己資本利益率(ROE)	29.2%

\*リフィニティブI/B/E/Sが集計したアナリストによる12ヵ月先または3~5年先の利益予想(中央値)を用いて算出。著作権はリフィニティブに帰属します。

基準価額・純資産総額のグラフの期間：2019年12月27日(設定日)~2024年11月29日(日次)。

騰落率、セクター別配分、ファンド特性値：2024年11月29日時点。

・基準価額は1万口当たりです。基準価額は信託報酬等(後記の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において分配金のお支払いはありません。

・セクター別配分は世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。

・セクター別配分、ファンド特性値は「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

# 組入上位10銘柄(2024年11月末時点)

銘柄名	組入比率	国・地域	セクター	概要	投資の切り口
アップル	8.9%	米国	情報技術	「iPhone」や「iPad」などの通信機器やタブレット、「MacOS」などのソフトウェアの製造・販売、クラウド・コンピューティング・サービスの提供を行う。	持続成長
アマゾン・ドット・コム	8.9%	米国	一般消費財・サービス	幅広い商品を手掛けるオンライン小売事業のほか、企業向けのクラウド・コンピューティング・サービス事業が継続的に成長。また、デジタル広告でのシェア拡大が期待される。	持続成長
マイクロソフト	8.8%	米国	情報技術	クラウド・コンピューティング・サービスの提供、「Windows」や「Microsoft 365」などのソフトウェア、「Surface」や「Xbox」などのデバイスの製造、販売を行う。	持続成長
エヌビディア	8.7%	米国	情報技術	半導体の開発とともに、同社製品を軸としたエコシステム*2を構築。特に、機械学習や自動運転では他社を大きくリードしており、AI分野で、世界の中心的企業になると期待される。	循環成長
アルファベット *1	6.5%	米国	コミュニケーション・サービス	検索エンジン大手「Google」を擁する持株会社。動画サイト「YouTube」やスマートフォン、OS「Android」等とあわせて存在感を発揮。	持続成長
メタ・プラットフォームズ	6.2%	米国	コミュニケーション・サービス	世界最大級のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を運営。SNS以外にも、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)、メタバース(仮想空間)分野での成長にも力を入れる。	持続成長
イーライリリー・アンド・カンパニー	3.4%	米国	ヘルスケア	糖尿病、がん、免疫疾患、神経疾患などの医薬品を開発、製造する大手医薬品メーカー。豊富な医薬品パイプライン*3と製品開発力により、持続成長が期待される。	持続成長
ビザ	3.0%	米国	金融	世界最大級のクレジットカードブランド会社。収益性の高いビジネスモデルから、長期で安定した業績成長が見込まれる。	持続成長
マスターカード	2.5%	米国	金融	ビザと並ぶ世界的なクレジットカードブランドのひとつ。ビザと同様に収益性の高いビジネスモデルから、長期で安定した業績成長が見込まれる。	持続成長
ネットフリックス	2.2%	米国	コミュニケーション・サービス	世界190カ国超で定額制のストリーミング配信を行う。約2.8億件を超える総契約件数(2024年9月末時点)と質の高いオリジナルコンテンツが強み。	持続成長

\*1 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

\*2 エコシステム:ビジネスにおいて企業同士が互いに協力し、それぞれの技術等の強みを生かしながら業務やサービスを補う構造。

\*3 医薬品パイプライン:研究開発段階にある医薬品(新薬候補)。

・上記は「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の情報です。組入比率はすべて対純資産総額の比率です。

・国・地域はMSCIの分類、セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。

・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

出所: ティー・ロウ・プライスが作成。

# ファンドの特色



1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。

なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)

購入時	購入単位	店舗：20万円以上1円単位 みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
換金時	換金単位	1口単位		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)

## ■ ファンドの費用

ご購入時	購入時手数料	<p>購入価額に対して、以下の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入申込代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30% (税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上3億円未満</td> <td>1.65% (税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>3億円以上</td> <td>0.55% (税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。</p> <p>購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。</p>	購入申込代金	手数料率	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	1億円以上3億円未満	1.65% (税抜1.5%)	3億円以上	0.55% (税抜0.5%)	保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)	運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、<b>年1.463% (税抜1.33%)</b>の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬(1万口当たり)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>&lt;運用管理費用(信託報酬)の配分&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.715% (税抜0.65%)</td> <td>ファンド運用の指図等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.715% (税抜0.65%)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.033% (税抜0.03%)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用(信託報酬)の中から支払われます。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図等の対価	販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	購入申込代金	手数料率																							
1億円未満	3.30% (税抜3.0%)																								
1億円以上3億円未満	1.65% (税抜1.5%)																								
3億円以上	0.55% (税抜0.5%)																								
支払先	料率	役務の内容																							
委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図等の対価																							
販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																							
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価																							
ご換金時	換金時手数料	ありません。		その他の費用・手数料	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p>																				
	信託財産留保額	ありません。		<p>売買委託手数料等</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>																					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 株式会社みずほ銀行 他

信託財産の運用指図等を行います。

信託財産の保管・管理業務等を行います。

募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

## 照会先

ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

ホームページ [troweprice.co.jp](http://troweprice.co.jp)  
照会先 電話番号 **03-6758-3840**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

# 留意事項

## 投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

## 外部評価に関する補足説明について

- *Fortune*®およびWorld's Most Admired Companies™は、*Fortune Media IP Limited*の登録商標であり、許可を得て使用しています。出所:*Fortune*。©2024 *Fortune Media IP Limited*。著作権、知的財産権、その他一切の権利は、*Fortune Media IP Limited*に帰属します。*Fortune*および*Fortune Media IP Limited*は、ティー・ロウ・プライスの関連会社ではなく、ティー・ロウ・プライスの商品やサービスを推奨するものではありません。
- 当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業(総称して「LSEグループ」)。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準(GICS)について

- 世界産業分類基準(「GICS」)は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(「MSCI」)およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&プアーズ(「S&P」)が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類(またはその利用から得られた結果)について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害(逸失利益を含む)について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

# 米国株投資の王道、 「アメリカン・ロイヤルロード」

約75年前にトーマス・ロウ・プライス Jr.が確立した投資哲学は、現在もなお有効であると信じています。  
みなさまの長期の資産形成に、当ファンドをお役立ていただけますと幸いです。

“私の投資哲学は「成長株」に長期的に投資することが特徴だ。

顧客にメジャーな銘柄を推奨し、市場の上昇と下落を短期にねらっていくことを薦める運用会社が多いなか、  
私の哲学は対照的だ。

財務基盤が弱く、経験不足で不誠実な経営陣のいる会社は、薦められないし、信じるできない。

推奨銘柄に関しては、徹底的に調べ上げ、議論することを信念とする。”

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.

# T.RowePrice



## ロゴマーク「大角羊」に込めた想い

大角羊(ビッグホーン・シープ)は、様々な環境下で生存可能で、非常に敏捷な動物として知られています。どのような市場環境でも強固なファンダメンタル・リサーチを基礎に、徹底したリスク管理を行うことで投資家のみなさまに長期的に安定したパフォーマンスをお届けすることを誓う弊社からのメッセージを表しています。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

**MIZUHO** みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

 **T.RowePrice**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会